

損益計算書 (平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
売上高	1,137,975	
完成工事等売上高	158,251	1,296,226
売上原価		
完成工事原価	1,034,454	
開発事業等売上原価	142,164	1,176,618
売上総利益		
完成工事総利益	103,520	
開発事業等総利益	16,086	119,607
販売費及び一般管理費		64,523
営業利益		55,084
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	3,564	
為替差益	1,051	
その他営業外収益	1,952	6,569
営業外費用		
支払利息	5,888	
貸倒引当金繰入額	3,048	
その他営業外費用	2,665	11,601
経常利益		50,051
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	2,293	
投資有価証券売却益	10,123	12,416
特別損失		
固定資産売却損	1,524	
開発事業関連損失引当金繰入額	1,858	
関係会社株式評価損	15,460	
関係会社事業再編支援損失	15,310	
減損損失	1,376	
その他特別損失	3,444	38,973
税引前当期純利益		23,494
法人税、住民税及び事業税	1,352	
法人税等調整額	11,166	12,518
当期純利益		10,975
前期繰越利益		5,437
土地再評価差額金取崩額		7,282
中間配当額		2,640
当期末処分利益		6,490

(注) 1. 重要な会計方針

請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額 100 百万円以上かつ工期 1 年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

- | | |
|----------------------|-------------|
| 工事進行基準による完成工事高 | 714,440 百万円 |
| 2. 売上高のうち関係会社に対する部分 | 28,515 百万円 |
| 3. 売上原価のうち関係会社からの仕入高 | 213,498 百万円 |
| 4. 関係会社との営業取引以外の取引高 | 27,842 百万円 |
5. 関係会社事業再編支援損失は、当社のゴルフ場関連の関係会社が、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用したことを契機に、事業の再構築を実施したことに伴い、同社の金融機関に対する借入金の返済資金の一部について、当社が持分の負担割合に応じて、財務的支援を行ったものである。
6. 当期において、以下の資産について減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	建物及び土地等	埼玉県他	4 件
遊休資産	土地等	北海道他	12 件

減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

賃貸ビル等に係る賃料水準及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,376 百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、賃貸用資産 893 百万円(建物・構築物 726 百万円、土地 167 百万円)、遊休資産 482 百万円(土地 186 百万円、無形固定資産 296 百万円)である。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定し、重要性の乏しい遊休資産については、路線価による相続税評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

7. 一株当たりの当期純利益 10 円 25 銭
8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。